

第20期決算公告

貸借対照表

平成19年3月31日現在

単位・千円

資産の部		負債の部	
流動資産	541,939	流動負債	107,231
現金預金	335,268	買掛金	20,765
受取手形	17,547	未払金	28,435
売掛金	184,037	未払法人税等	13,211
貯蔵品	111	未払消費税	4,257
未収入金	80	未払代理店手数料	31,040
仮払金	1,059	預り金	1,855
繰延税金資産	4,036	前受金	1,028
貸倒引当金	201	仮受金	4
		賞与引当金	6,632
固定資産	987,597	固定負債	63,493
有形固定資産	890,014	退職給付引当金	39,681
建物	461,410	役員退職慰労引当金	23,812
構築物	77,032		
機械装置	31,902		
車両運搬具	4,037		
工具器具備品	11,241		
土地	304,390		
無形固定資産	4,677		
電話加入権	1,365		
施設利用権	14		
借地権	1,530		
ソフトウェア	1,766		
投資その他の資産	92,905		
投資有価証券	23,937		
長期前払費用	646		
差入保証金	14,279		
繰延税金資産	24,728		
その他投資	30,188		
貸倒引当金	876		
		負債合計	170,724
		純資産の部	
		株主資本	1,355,475
		資本金	800,000
		利益剰余金	574,975
		利益準備金	87,826
		その他利益剰余金	487,149
		別途積立金	430,000
		繰越利益剰余金	57,149
		自己株式	19,500
		評価・換算差額等	3,337
		その他有価証券評価差額金	3,337
		純資産合計	1,358,812
資産合計	1,529,536	負債及び純資産合計	1,529,536

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

単位・千円

	株 主 資 本						評価・換算差額 合 計		純 資 産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
前期末残高	800,000	86,265	430,000	59,650	575,915	19,500	1,356,415	5,650	5,650	1,362,065
当期変動額										
剰余金の 配 当		1,561		17,171	15,610		15,610			15,610
当期純利益				14,669	14,669		14,669			14,669
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)								2,313	2,313	2,313
当 期 変 動 額 合 計		1,561		2,502	941		941	2,313	2,313	3,254
当期末残高	800,000	87,826	430,000	57,149	574,975	19,500	1,355,475	3,337	3,337	1,358,812

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定額法

無形固定資産 ... 定額法。ソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金の支給に備えるため、期末在籍者の自己都合退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 ... 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準

当事業年度から、企業会計基準委員会による「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,358,812千円であります。

損益計算書の表示に関する変更

損益計算書の営業収益・営業費用は、民間放送勘定科目基準に則り、当事業年度から売上高・売上原価・販売費および一般管理費として区分表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 533,754 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
【発行済株式】 普通株式 合計	16,000 株	16,000 株	
【自己株式】 普通株式 合計	390 株	390 株	

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月23日の第19回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株 当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月23日 第19回定時株主総会	普通株式	15,610,000 円	1,000 円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月22日の第20回定時株主総会において、次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金額の総額 11,707,500 円
- (ロ) 配当財産の種類 金 銭
- (ハ) 1株当たり配当額 750 円
- (ニ) 基 準 日 平成19年3月31日
- (ホ) 効 力 発 生 日 平成19年6月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別内訳

単位・千円

繰延税金資産		
賞与引当金	2,679
事業税	1,275
退職給付引当金	16,031
役員退職慰労引当金	9,620
一括償却資産	324
ゴルフ会員権	484
投資有価証券	1,030
減価償却超過額	823
貸倒引当金	435
小計	32,703
評価性引当金	1,676
繰延税金資産合計	31,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,262
繰延税金負債合計	2,262
繰延税金資産の純額	28,764

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位・千円

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	274,716	180,250	94,465
工具器具備品	5,514	4,507	1,006
ソフトウェア	276	216	59
合計	286,113	190,581	95,531

- (2) 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額 1年超 95,531千円
 なお、リース物件の取得原価相当額および未経過リース料相当額の算定は、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料（減価償却費相当額） 47,891千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	87,047円58銭
1株当たり当期純利益額	939円75銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

厚生年金基金の会計処理方法

当社は、従業員について民間放送厚生年金基金に加入し、拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年度末現在の年金資産の額のうち給与基準により計算した当社分年金資産は130,030千円であります。

以上